



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月31日

上場会社名 ホクシン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7897 URL <https://www.hokushinmdf.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 英明
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池本 輝男 (TEL) 072-438-0141
半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,837	△11.0	△48	—	△49	—	△36	—
2024年3月期中間期	5,437	△18.0	△28	—	△25	—	△60	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△1.28	—
2024年3月期中間期	△2.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	13,478	5,779	42.9
2024年3月期	14,341	5,944	41.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,779百万円 2024年3月期 5,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	3.8	110	△13.3	100	△47.5	70	△55.9	2.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	28,373,005株	2024年3月期	28,373,005株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	20,821株	2024年3月期	20,767株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	28,352,235株	2024年3月期中間期	28,352,341株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の高まりにより足踏みながらも緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ及び中東情勢を背景としたエネルギー・原材料価格高騰に伴う物価上昇、為替や株価の変動の影響等により、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、物価上昇に伴う資材価格の高騰や、人件費高騰による住宅価格の上昇、住宅ローン金利の先高観等に伴い、住宅取得マインド低下の影響があったことにより、新設住宅着工戸数は4月から8月累計で前年同期比0.8%の減少となりました。また当社の販売量に關係の深い持家の新設住宅着工戸数が同累計で前年同期比5.7%減と大幅に落ち込む結果となりました。

当中間会計期間における当社業績につきましては、新設住宅着工戸数の減少とともに、主力の建材用途、フロア一基材用途及び構造用途の販売が低迷したことにより生産調整を実施してまいりました。また、原油価格と連動するエネルギー費は、前年同期比で上昇傾向となりました。加えて今年度は物流の2024年問題による費用も上昇し、販売単価の見直しを行ったものの、コスト上昇分を吸収することができず、収益を確保することができませんでした。

この結果、当中間会計期間の売上高は48億37百万円(前年同期比11.0%減)、営業損失は48百万円(前年同期は営業損失28百万円)、経常損失は49百万円(前年同期は経常損失25百万円)、中間純損失は36百万円(前年同期は中間純損失60百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて7億74百万円減少し、73億33百万円となりました。これは主に商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加と受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて88百万円減少し、61億45百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産、時価評価による投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8億62百万円減少し、134億78百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて10億1百万円減少し、52億8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて3億4百万円増加し、24億90百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と繰延税金負債の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6億97百万円減少し、76億99百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1億65百万円減少し、57億79百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ52百万円減少し、16億55百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2億15百万円(前年同期は99百万円の収入)となりました。主な増加要因は、減価償却費、売上債権の減少と割引手形の増加によるものです。主な減少要因は、税引前中間純損失、棚卸資産の増加、未払消費税の減少と仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億25百万円(前年同期は1億3百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、41百万円(前年同期は86百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、インバウンド需要や賃金上昇による国内景気の回復が期待されますが、2024年問題に伴う人手不足に加え、人件費、原材料費、エネルギー費の上昇による住宅価格の高騰や、住宅ローン金利の上昇懸念により、新設住宅着工戸数は厳しい状況が続くと思われまます。このような状況下において、一層の効率的な生産及び品質改善を推し進め、引き続き数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

なお、当社の通期業績予想につきましては、当社販売状況の先行きが不透明であるものの、下期は回復の兆しが見えることから、9月27日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,678	1,655,325
受取手形及び売掛金	1,714,629	1,524,883
電子記録債権	2,175,276	1,417,015
商品及び製品	1,142,926	1,245,624
仕掛品	357,277	377,776
原材料及び貯蔵品	948,417	1,037,519
その他	61,481	75,201
流動資産合計	8,107,686	7,333,347
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,587,737	1,527,751
土地	3,194,589	3,194,589
その他(純額)	694,982	702,481
有形固定資産合計	5,477,310	5,424,822
無形固定資産	19,227	19,350
投資その他の資産		
投資有価証券	712,752	677,521
その他	24,773	23,929
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	736,925	700,851
固定資産合計	6,233,463	6,145,024
資産合計	14,341,149	13,478,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,604,451	2,169,056
短期借入金	1,830,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,231,600	1,253,200
賞与引当金	117,300	85,200
その他	426,855	221,389
流動負債合計	6,210,206	5,208,845
固定負債		
長期借入金	1,990,200	2,333,600
繰延税金負債	174,977	138,436
環境対策引当金	47	47
資産除去債務	11,701	12,542
その他	9,419	5,746
固定負債合計	2,186,345	2,490,372
負債合計	8,396,552	7,699,218

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	3,386,415	3,293,557
自己株式	△3,610	△3,616
株主資本合計	5,726,675	5,633,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,925	173,216
繰延ヘッジ損益	12,996	△27,874
評価・換算差額等合計	217,922	145,341
純資産合計	5,944,597	5,779,153
負債純資産合計	14,341,149	13,478,371

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,437,696	4,837,375
売上原価	4,766,674	4,186,973
売上総利益	671,021	650,401
販売費及び一般管理費	699,134	699,204
営業損失(△)	△28,113	△48,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,779	9,565
助成金収入	2,646	9,782
その他	4,076	5,552
営業外収益合計	16,501	24,900
営業外費用		
支払利息	10,700	13,435
固定資産除却損	2,732	9,823
その他	151	1,874
営業外費用合計	13,584	25,133
経常損失(△)	△25,196	△49,035
税引前中間純損失(△)	△25,196	△49,035
法人税等	35,281	△12,881
中間純損失(△)	△60,478	△36,153

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△25,196	△49,035
減価償却費	146,424	144,761
受取利息及び受取配当金	△9,779	△9,565
支払利息	10,700	13,435
売上債権の増減額(△は増加)	162,155	778,727
棚卸資産の増減額(△は増加)	195,856	△212,299
前払費用の増減額(△は増加)	△42,868	△41,416
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,926	△20,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,689	△121,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,225	△435,395
割引手形の増減額(△は減少)	△89,086	169,278
その他	△13,182	△19,033
小計	140,414	198,135
利息及び配当金の受取額	9,779	9,565
利息の支払額	△10,480	△12,912
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43,087	10,642
その他	2,646	9,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,271	215,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,564	△216,437
その他	△11,218	△9,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,783	△225,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	△350,000
長期借入れによる収入	700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△963,230	△735,000
配当金の支払額	△113,409	△56,704
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,640	△41,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,152	△52,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,614	1,707,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,582,461	1,655,325

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。